

# 平成 31年労働災害発生状況 (平成31年1月末速報値)

沖縄労働局

業 種	年	平成31年(1月末累計)						平成30年(1月末累計)						局計対平成30年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		3				1	4	2			2		4	0	0.0
食 料 品 製 造 業		3					3	2					2	1	50.0
鉱 業							0						0	0	-
建 設 業		7	(1)	3	1		(1) 11	2	1			1	4	7	175.0
土 木 工 事 業		1	1				2		1				1	1	100.0
建 築 工 事 業		6	(1)	2	1		(1) 9	2			1		3	6	200.0
交 通 運 輸 事 業							0	1					1	1	100.0
陸 上 貨 物 運 送 事 業			1				1	2					2	1	50.0
港 湾 荷 役 業							0						0	0	-
林 業							0						0	0	-
農 業、畜 産・水 産 業		1	1				2	1					1	1	100.0
第 三 次 産 業 ( 運 輸 を 除 く )		9	9				18	13	4	1		1	19	1	5.3
商 業		2	2				4	5	1	1		1	8	4	50.0
小 売 業		2					2	5	1	1			7	5	71.4
接 客 娯 楽 業		2					2	1	1				2	0	0.0
旅 館・ホ テ ル							0	1					1	1	100.0
飲 食 店		1					1						0	1	-
保 健 衛 生 業		2	2				4	4					4	0	0.0
社 会 福 祉 施 設		1	2				3	2					2	1	50.0
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		2	1				3	2	1				3	0	0.0
そ の 他 の 業 種		1	4				5	1	1				2	3	150.0
全 産 業		(0) 20	(1) 14	(0) 1	(0) 0	(0) 1	(1) 36	(0) 21	(0) 5	(0) 1	(0) 2	(0) 2	(0) 31	5	16.1

(注) 1. 死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したもの。  
 2. 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。  
 3. 「 」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。  
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。  
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。